

火器関係（部品・外注費）、装軌車関係（部品費）

【令和8年度予算額】（歳出ベース）24,633,244千円（契約ベース）24,984,277千円

1. 事業概要

- 令和4年12月に策定された国家防衛戦略及び防衛力整備計画においては、持続性・強靱性の強化の一環として、装備品の可動数向上が明記されている。
- 装備品の可動数向上には装備品の整備が必須であり、そのためには整備に必要な部品の取得等が必要である。
- 本事業は、火器・装軌車等の予防整備及び故障整備に必要な部品等の取得及び整備等の役務※を実施し、火器・装軌車等の可動数向上を図り即応態勢を確立するとともに、持続的な対応能力を確保し、防衛力の抜本的強化に寄与する。※修理用部品等の取得及び整備等の役務の実施に際しては、企業からの見積りの取得や、在庫確認等の各種調整をした上で契約を実施



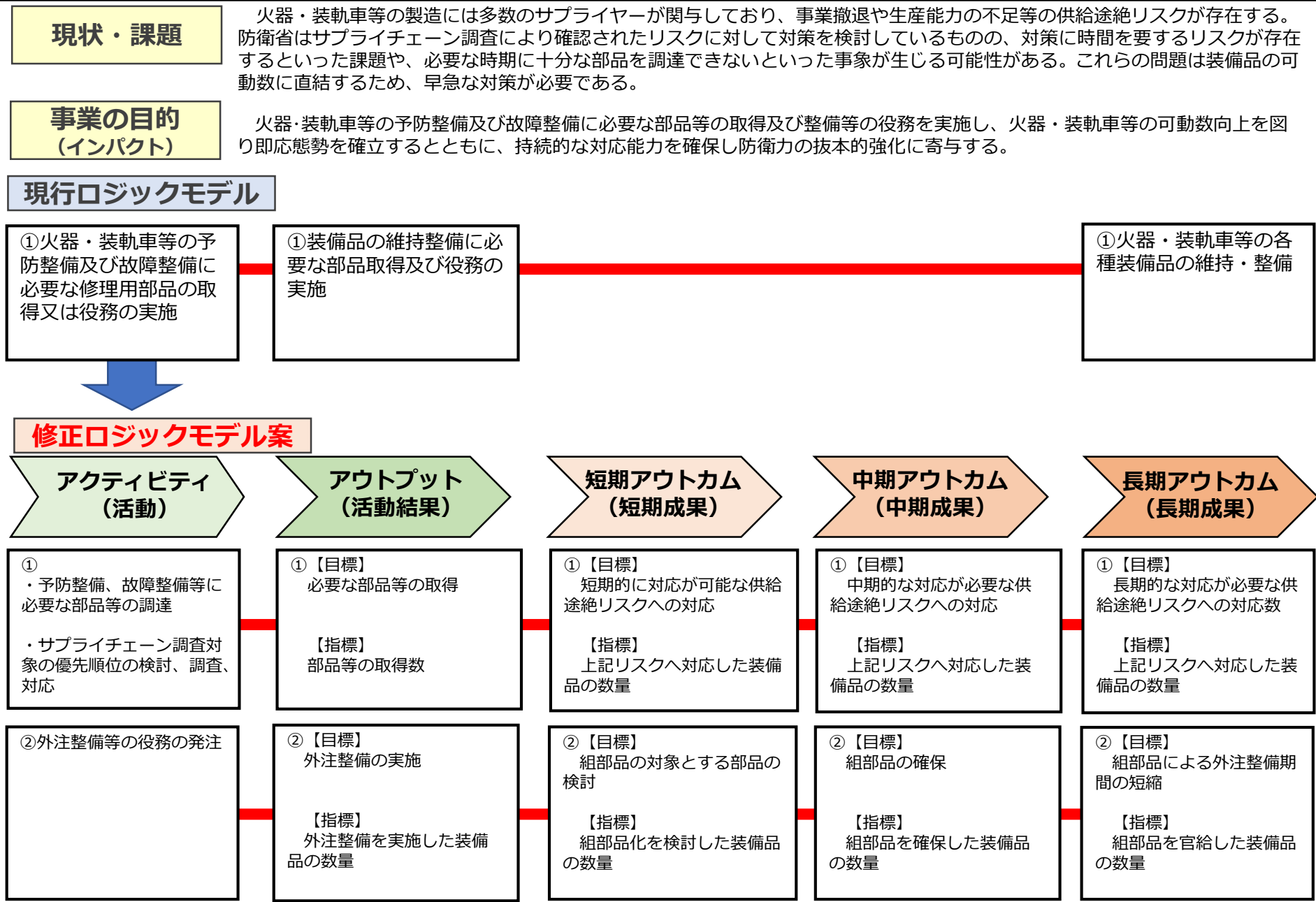
各種部品の取得（イメージ）

火器・装軌車等の整備役務（イメージ）

2. 論点

- ① サプライチェーン調査の結果明らかになった製造中止等の供給途絶リスクについて、「まとめ買い」「新規調達先の開拓」「部品の再設計」の対策を実施・検討しているが、効果的な対策は他にあるか。
- ② 装備品の重要部品のうち製造企業の生産能力を超えて調達の必要性がある部品について、現在一部の製造会社と生産能力の強化について調整中ではあるものの、検討に時間を要しているところ、製造企業を後押しできる効果的な対策はないか。
- ③ 効果発現経路について、本事業は、火器・装軌車等の予防整備及び故障整備に必要な部品の取得と整備等の役務を実施する事業であるところ、アウトプットについては、部品の取得と整備等の役務を分けて記載すべきではないか。またEBPMの観点でどのように目的を達成していくのか不明確であることから、長期的なアウトカムに向けた進捗が把握できるよう、適切な短期・中期のアウトカムを設定すべきではないか。

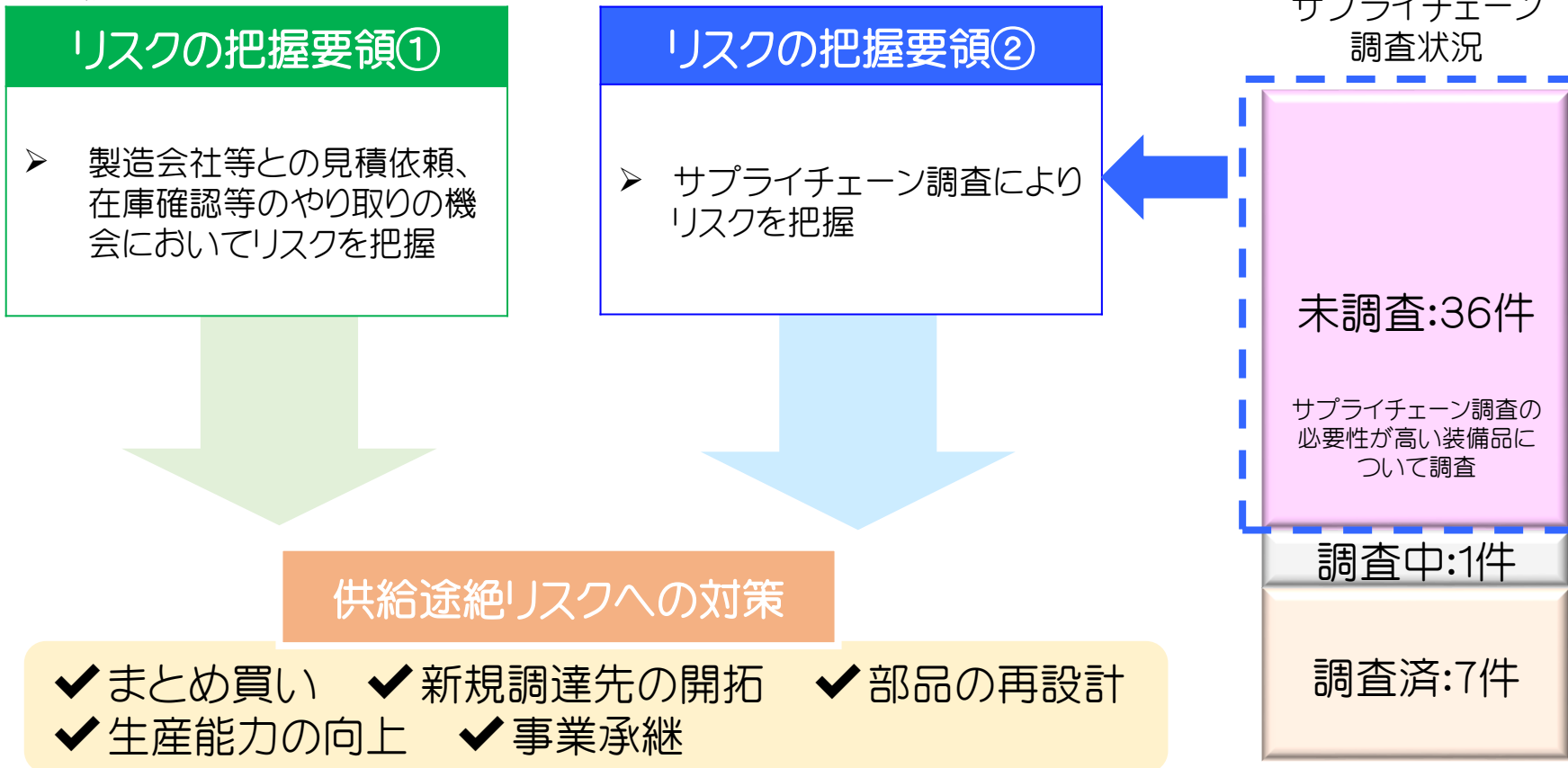
3. ロジックモデル（効果発現経路）のご説明



(参考資料)

サプライチェーンリスクの把握

- ◆ 部品等の供給途絶リスクは、製造会社との見積もり依頼等の機会を通じて把握するとともに、サプライチェーン調査により確認されたリスクについて、対策を検討
- ◆ 令和7年12月までに、事業対象44装備品のうち、優先順位の高い7装備品についてサプライチェーン調査を完了し、令和8年度に、新規に1装備品について調査を実施中であり、調査完了時期は令和8年度末
- ◆ 今後は、その他装備品のサプライチェーン調査の必要性が高い装備品について調査を実施



生産能力の向上

- ◆ 装備品の高度化・高性能化に伴い、部品の調達単価と整備費用が上昇し、維持整備予算も増加させてきているが、必ずしも十分ではなかったことから、部品不足による非可動が発生している。
 - ◆ 一部の装備品では、可動状態にない同じ装備品から部品を取り外し、転用して整備を実施しており、部品の取り外しと取り付けで、通常の部品交換の2倍の整備作業が必要となり、現場部隊に過度な負担を強いている。
 - ◆ これを踏まえ、2023年度に引き続き2024年度も維持整備費を大幅に確保し、部品不足による非可動を解消して、2027年度までに装備品の可動数を最大化することとしており、保有する装備品の能力が十分に発揮できる体制を早急に確立することを目指している
- 「令和6年度防衛白書より抜粋」

予算の増額

- 維持整備費の大幅な拡大
- これまで予算不足のため調達できなかった大量の部品の調達が可能



課題

必要な部品を製造するための生産能力の欠如

- 現在は、従来の少ない需要に合わせた生産体制であり、生産能力の拡大のためには、施設、設備、人材育成への投資が必要



対策

生産能力の向上

- 初度費等の活用を検討
- 事業者との密接な調整を継続



本事業の後年度負担額

2025年度における執行額と後年度負担額一覧

◆ 2025年度執行額 :25,809,317

◆ 2026年度予算額 :24,633,244

単位:千円

2023	2024	2025	2026	2027	2028
		1,028,313 (単歳及び繰越分)			
3国		8,374,823			
	2国	16,406,181			
	3国	0	13,853,449		
	2国	0	10,749,340		
	3国	0	0	13,630,466	
	4国	0	0	0	189,870
合 計		25,809,317	24,602,790	13,630,466	189,870